



「原発ゼロ」をめざし署名にとりくむ区議団(西新井駅東口)

足立区議会は大地震と原発事故から半年たった9月22日から10月22日まで第三回定例会が開かれました。日本共産党は放射能測定と除染、防災、原発からの撤退、自然エネルギーへの転換など切実な願いと声を届け、区政を動かしてがんばりました。

放射能・震災対策 認可保育園増設 みなさんの声を届けてがんばりました

区民の不安にこたえた 放射線量測定と除染を

日本共産党区議団は7月に大島よしえ都議とともに区内143ヶ所の放射線量を独自に測定。毎時0・25マイクロシーベルトをこえた22ヶ所の「ミニホットスポット」の詳細な調査と必要

な除染を行なうことなど放射能対策の抜本的拡充を求めてきました。10月17日、区立東洲江小学校で

毎時3・99マイクロシーベルトの放射線量が確認されました。区はただちに除染を行なうとともに、放射線対策をこれまでの「面」から局所的対策に変更する意向を表明し、前進しました。

放射線測定器の貸出制度

区議団の調査で区内中学校に理科教材として147台の放射線測定器があることがわかりました。

区民からは「貸出を求める」陳情が出されています。日本共産党は「貸出制度」をつくり住民とともに除染対策を進めるよう求めました。

実態から出発した地域防災計画づくり 災害弱者対策の抜本的強化を

震度6対応で津波や液状化、放射能汚染などの想定がない足立区地域防災計画は、国や都待ちはなく、抜本的強化が求められています。

日本共産党は、かつて足立区で作成されたことがあるように区独自に被害想定にもとづく震度7を想定した防災計画をつくるよう要求しました。

また、高齢者や障害者などの災害弱者・要援護者対策の強化を提案しまし

た。

区は、液状化対策を計画に盛り込む意向を示すとともに、これまで何もなかった全壊・半壊家屋への補修、建設に対する補助制度の創設を明らかにしました。

災害弱者対策では避難所の数を増やし、備蓄品を整備するなど、要援護者も実態に沿って避難できる方策を検討することになりました。

を提案

深刻さを増す足立区の待機児

認可保育園増設は切実で緊急な課題です。4月に485人の待機児が666人(8月現在)と増え23区でも最悪です。

日本共産党は「3年間申し込み続けても入れない」「仕事を变えざるを得なく、収入が減った」「フルタイムで働いても保育園に入れない」など区民の声を示し保護者の気持ちがわから

ないのか」と迫りましたが、区は答弁できませんでした。

区は「子ども施策を重視」と言いながら、認可保育園を作ることは拒否しつつ、待機児童数は増大。保護者の不安や負担も増大させ、よりよい保育環境をめざすどころか、保育の規制緩和を国に先駆けて進めています。

来年4月から 介護保険料大幅値上げ?

足立区は、地域保健福祉推進協議会・専門部会に来年4月からの介護保険料を現在の基準月額4380円から1・3倍、5640円に引き

上げる「暫定基準額」を提示しました。

あまりにも大幅な引き上げに委員から驚きと反対の声が上がりました。

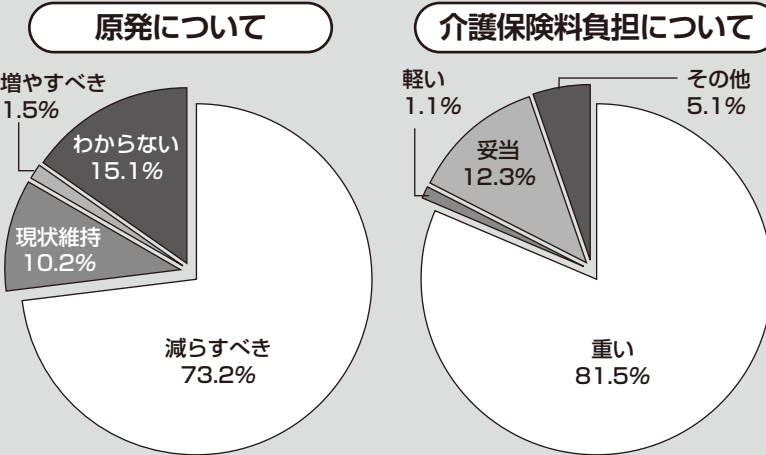
でも、介護保険料値上げストップ!

日本共産党は、国の公費負担を増やし、足立区の一般財源を振りわけば4380円の負担を増やせ」の意見書を円のまま値上げにできる具

体的提案を行いました。

今議会は全会派一致で、「国の負担を増やせ」の意見書を可決しました。

2283通の回答 第11回区民アンケート



	大震災を経験し心配なこと	区政で力を入れてもらいたいこと	子ども施策に必要なこと
1位	放射能汚染全般	防災、震災対策	認可保育園増設待機児対策
2位	水や野菜などの食品	高齢者福祉	子育てしにくい社会の改善
3位	家屋の倒壊	医療	経済的負担の改善

消費税について	増税に賛成	10.3%
	増税に反対	61.6%
	どちらともいえない	28.0%



緊急策・除染を求める大島都議と区議団

大島よしえ都議と足立区議団は7月に実施した放射線量測定時に0・25毎時マイクロシンベルトを超えた箇所について区が再調査を求めました。10月24日に千住旭町公園の遊具周辺の木片チップの除去作業が行われ、400袋に及ぶ除去ができました。



木片チップを除去する太郎山公園

日本共産党独自の調査結果に基づき
千住旭公園(太郎山公園)の除去が実現

原発ゼロへ

足立でもできる自然エネルギーへの転換を

肺炎球菌ワクチン接種支援前向き答弁

日本人の死因の4番目が肺炎です。日本共産党は高齢者の肺炎球菌ワクチンの接種支援について、3年前から繰り返し要望してきました。これまでの後ろ向きな答弁から初めて肺炎球菌ワクチンの効果を認め、国や他の自治体の動向も踏まえて、費用負担のあり方について検討していくと前向きな答弁をしました。



歯周病健診の拡大で万病予防を

口の健康は心臓病、糖尿病、肺炎、認知症などに大きな影響があることが分かっており、歯周病健診はその一環としても重要です。今定例会では現在40歳にだけ交付されている受診票を50、60、70歳の節目にも交付するなどの拡大を提案しました。



『仕事欲しい』の願いに応じて提案

住宅リフォーム

国土交通省は「個人資産への公費投入の否定はもはや一般的でない」との見解を示しています。日本共産党は裾野の広い経済波及効果のある建設産業への支援は地域の経済を回し、税収安定にも貢献すると、住宅改良助成のリフォーム工事への適用を求めました。

LED普及

省エネと経済対策の一石二鳥となる公共施設の照明のLED化。取り替え工事を区内業者に発注することを強く求めました。

公契約条例

良質な公共工事の確保と労働条件の維持・改善。経営規模の小さな事業所の多い足立区でこそ、公共部門からルールを守らせ、労働条件の向上のための規制と誘導が必要と質問。区は、最終的には法律での規制が必要と答え、条例制定にも前向きな姿勢を示しました。

若者雇用

足立の新卒高校生の求人数は昨年より17%も少なく、5年前の約1/3。「区内の高校生が社会人としてのスタートラインに立てない」事態を防ぐなど、若者の就職支援の強化を求め、「ひとりでも多くの高校生が社会人のスタートが切れるよう努める」と約束させました。

買い物難民対策

身近な商店の閉店は「買い物難民」を生み出しています。日本共産党は区内全域の調査と空き店舗の活用や移動販売が利用出来るように区が橋渡しをすることを求めました。

市民共同発電所づくりを提案

すでに日本全国200ヶ所以上で市民団体、自治体、行政と市民の地域協議会、生活協同組合、自治会などが「共同発電所」を設置しています。
長野県飯田市で市民の誰もが参画できる仕組み「おひさま」ゼロ円システム

日本は自然エネルギーの宝庫

稼働している原発の40倍

日本には太陽光・太陽熱・風力・バイオマス・地熱・水力・海洋エネルギーなど世界でも珍しいくらい、きわめて豊富なエネルギーがあります。環境省地球環境局は日本の再生可能エネルギー資源推定量は、いま稼働している原子力発電エネルギーの40倍以上になるとしており、区もこれを認めました。

原発が停止しても電力不足にならない

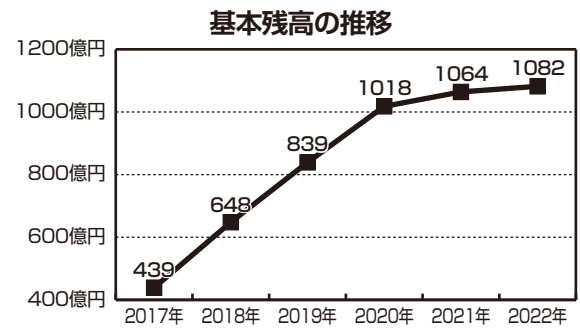
区は「原発を即時廃止することは、深刻な電力不足を引き起こし、社会全体に混乱を招く」と答弁しました。
しかし、原発による電力供給は全体の2割であり、政府が示した試算は猛暑で節電もなかった昨年の水準を想定。しかも電力需要を最大限に見積もり、供給は揚水、太陽光などの自家発電を過小に見積もったごまかしであることを明らかにし、原発を停止しても電力不足にならず、電気料金の値上げも避けることができることを日本共産党は指摘しました。
区は「政府の試算が修正されれば区の考えも変わる」と答弁しました。

自給率「100%」のまちがある

全国で58市町村が、すでに自然エネルギーで自給率100%を超えています。関東地方では群馬県片品村、六合村、神奈川県山北町があります。
★東京スカイツリーでは地中熱を冷暖房に利用しています。

きびしい区民のくらしよそに ためこんだ基金は史上最高 足立区 1082億円 財政力は全国トップクラス

今議会あいさつで近藤区長は足立区の財政は「極めて憂慮する事態」「全く樂觀できない」ますますきびしくなる」と厳しさをことさらに強調しましたが、国が財政の健全度を示す4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字、実質公債費比率、将来負担比率)はどれも「問題なし」です。それどころか22年度、1年間だけでも積立金は41億円も増え、史上最高額になり全国でもトップクラスの健全度を示しました。



保育園お昼寝

一律廃止で点検まで

区は保育園児がスムーズに小学校への移行ができるようにとのふれこみで、年長児の午睡(お昼寝)を一律に廃止し点検までで強制しました。
「横になるのはだめ」「テーブルに顔を伏せるのもだめ」「絵本の読み聞かせは眠くなるからだめ」とのやり方に、「疲れて眠くなる子もいるのではないか」「一定の昼寝は成長にも必要」などの声が上がリ、日本共産党は議会でも指摘しました。
区は「臨機応変にする」「点検はしない」と約束しました。

育英資金、就学援助の拡充を

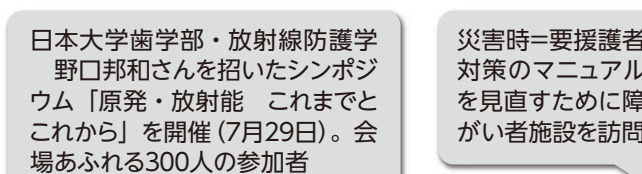
区民の生活が悪化するなか、就学援助を受ける子どもも増え、今年度40・3%と上昇していることを示し、さらなる拡充を求めました。
育英資金の貸付額の増と常時交付を行うことを求めました。

学校図書館に国基準100%の蔵書と 小学校にも図書館支援員の配置を

日本共産党は、学校図書館の蔵書数が国基準を満たしているのは中学校5校、小学校12校のみで、3000冊以上不足している学校が多くあることを指摘して、補正予算などで早急に100%にすることを求めました。区は「計画的に増やす」と答弁しました。
また、学校図書館には、教師と連携して蔵書の整理、選書、授業に必要な本の手配など専任の司書(図書支援員)配置は欠かせないことを示し、小学校にも図書支援員を配置することを求めました。



小学校図書館に専任の図書支援員(司書)の配置を求めて荒川区の小学校を訪問



日本大学歯学部・放射線防護学野口邦和さんを招いたシンポジウム「原発・放射能 これまでとこれから」を開催(7月29日)。会場あふれる300人の参加者



災害時一要援護者対策のマニュアルを見直すために障がい者施設を訪問



区営都営URB団地へのエレベーター設置を求めて10世帯に設置した住宅の調査



2012年度予算要望書提出(重点要望101項目を含め1358項目)

写真で見る 区議団の活動

これから

20校も廃校にするなんて

区教育委員会は、2009年に「これからの25年を考える適正規模（小学校12から24学級）・適正配置のガイドライン」を策定し、今後統廃合で、小学校12校、中学校8校、合計で20校も廃校にしていく計画を明らかにしました。

日本共産党は、少人数学級が実現されようとしているとき、学校は足りなくなってしまうことを指摘するとともに、学校が地域の防災拠点であり地域のコミュニティなど複合的な役割があることを明らかに、地域の絆を壊す統廃合はやめるべきと迫りました。

千五小の地域では、いま「千寿第五小学校と五反野小学校の適正規模・適正配置実施計画（案）」について再検討を求める「署名が始まっています」。

日本共産党は、地域住民と連帯

「大切な学校をなくさないで！」の願いとどけてがんばっています

日本共産党

し、これからも子どもはもちろん、地域住民にとって「大切な学校をなくさないで」の声を議会で取上げ、統廃合をストップさせるためにがんばります。

教育委員会

自ら決めたルールを破っても統廃合を強行!?

千寿第五小学校も、「建物が古くなっており、学校規模も小規模が続いている」という口実で、五反野小との統廃合を押しつけようとしています。



実際は、子どもは増加傾向で区という小規模校ではありません。また、平成20年に校舎も体育館も耐震改修をしたばかりです。さらに、地域や保護者の代表で

構成する千五小の「開かれた学校づくり協議会」が統廃合に反対し、「統合地域協議会」への参加拒否を決議すると、教育委員会は自ら決めたルールを破り「開かれた学校づくり協議会を飛び越えることもある」ことを表明。何が何でも統廃合を強行する姿勢です。

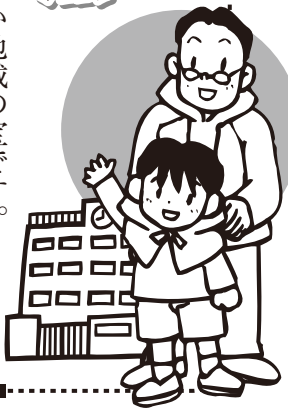
これが子どもの教育に携わる教育委員会のやることでしょうか。

声 「学校選択制という事で、近隣の学校をいくつかまわり、私なりに真剣に考え、千五小を選びました。」

学校は地域の宝・大切な防災拠点

学校は、町会の行事や地域の文化・スポーツに使われたり、防災拠点として重要な役割を果たしている、なくてはならない地域の宝です。

その学校を20校もなくしてしまうことが許されるでしょうか。



地域の「絆」をきりさく！学校開放まで有料に!?

足立区は、地域学習センター・住区センターに続き、ついに総合型スポーツクラブやママさんバレーなど学校開放登録団体の使用料を有料化する「答申」を打ち出しました。

学校開放とは、区内全ての小・中学校の体育館や校庭などを地域に開放し、区民の学習・文化・スポーツ活動の振興と、学校を核に地域コミュニティの育成を図ることを目的としています。

現在1605団体が登録し生き生きと活動し、学校を中心に地域コミュニティをつくりだす要

となつていますが、有料になれば団体によっては年間10万円前後の負担になり、区民の生涯スポーツ・文化活動の場を奪い、地域の絆を切り裂くことになりま

す。現にこの10年間の相次ぐ有料化により、区内のいくつものサークルが解散に追い込まれました。

日本共産党は、学校開放団体の有料化をやめるとともに、地域学習センターや住区センターの使用料をもとに戻すことを求めました。

社会教育登録団体数

年	使用料	団体数
平成11年	免除	約930
この時の施設使用料減免制度廃止理由は「スポーツ団体は有料であり、公平性と受益者負担」であった。あまりにも大きな批判の声に「半額」にした		
平成13年4月	免除から減額2分の1	782
平成16年10月		662
平成22年		489